



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 堀川 泰伸

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

TEL 06-6281-2404

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	127,937	5.1	1,049	23.0	1,056	20.6	501	18.8
28年3月期第1四半期	121,751	△11.1	853	△32.6	876	△31.2	422	△34.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △124百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 591百万円 (△36.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.64	—
28年3月期第1四半期	2.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	216,108	55,589	25.5
28年3月期	245,747	57,031	23.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 55,007百万円 28年3月期 56,450百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	3.1	3,600	△2.3	3,300	△7.2	1,900	△7.6	9.97
通期	590,000	2.0	10,000	0.9	9,300	△3.9	5,400	2.5	28.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	192,712,926 株	28年3月期	192,712,926 株
29年3月期1Q	2,180,050 株	28年3月期	2,520,490 株
29年3月期1Q	190,270,020 株	28年3月期1Q	189,219,689 株

(注)従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(29年3月期1Q 1,923,000株 28年3月期2,265,000株)。  
また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期1Q 2,187,000株 28年3月期1Q 3,243,077株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済の減速や円高の進展などから輸出や生産は鈍化しましたが、設備投資は企業の業況判断が慎重化傾向にあるものを持ち直しの動きが継続し、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に堅調さを維持するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きにつきましては、中国市場をはじめとする新興国や資源国の景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題が国際金融資本市場に及ぼす影響など、海外経済の不確実性の高まりから、依然として不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の2年目を迎え、「戦略的なパートナーとの協業とサプライチェーンの構築によるグローバルな成長市場・地域での事業領域の拡大」「市場創造型マーケティングやグループの優位性のある独自機能を強化した顧客価値創造型企業への進化」「変革突破力、価値創造力、コミュニケーション力を備え、成長戦略を切り拓き、新たなステージに挑戦できるグローバル人材の育成」を事業方針に掲げ、さらなる連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は127,937百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1,049百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益は1,056百万円（前年同期比20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は501百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ITインフラ流通事業)

法人向け市場は、IT投資が概ね堅調に推移するなか、首都圏を中心に民間企業や文教市場向け受注が拡大し、パソコンやモバイルデバイスに加えて、周辺機器やソフトウェアなども前年同期を上回る売上となりました。また、個人向け市場でも、モバイルデバイスの普及に伴いパソコンの買い替えが停滞しているものの、周辺機器や家電製品の需要獲得により前年同期を上回る売上となりました。一方、利益面では、売上は増加したものの、販売管理費の増加の影響により前年同期を下回る結果となりました。以上の結果、当事業の売上高は108,740百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は220百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

#### (繊維事業)

合繊部門では、ジャパン・クオリティ商品への高い評価を背景に原綿は衛生材用途が好調に推移し、不織布製品もコスメ分野のフェイスマスクや制汗・除菌関連を中心とするレーヨン系不織布の販売が拡大しました。レーヨン部門では、衣料用機能性原綿が旺盛な需要に支えられ売上が伸長したことにより収益が向上しました。また、樹脂加工部門では、生活資材関係の受注が堅調に推移しました。さらに、衣料製品部門では、インナー製品は機能性原料を活用したプライベートブランド向け販売や対米向け販売が好調に推移し、ブランド製品も子ども向け・スポーツ向けが受注を伸ばしました。以上の結果、当事業の売上高は16,356百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は860百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

#### (工作・自動機械事業)

工作機械部門では、主力の立旋盤において、円高や海外経済の先行き不安感を背景とした企業の設備投資への慎重さが増すとともに、補助金の採択を待った買い控えの影響を受け、受注は減少しましたが、改造や部品供給等のサービス体制の強化と徹底したコスト低減に注力し、利益確保に努めました。一方、自動機械部門では、好調な医薬品・製菓分野を中心に売上が拡大するとともに、生産面でも効率改善や原価低減が進展し、収益は増加しました。以上の結果、当事業の売上高は1,845百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は47百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて29,639百万円減少し216,108百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて28,197百万円減少し160,518百万円となり、純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べて1,441百万円減少し55,589百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表しました平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,282	12,382
受取手形及び売掛金	127,196	96,993
商品及び製品	26,568	32,407
仕掛品	3,284	3,652
原材料及び貯蔵品	2,016	1,928
その他	9,431	8,974
貸倒引当金	△329	△311
流動資産合計	184,451	156,026
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,028	23,992
その他(純額)	20,339	19,888
有形固定資産合計	44,367	43,880
無形固定資産		
のれん	4,572	4,214
その他	2,492	2,325
無形固定資産合計	7,064	6,540
投資その他の資産		
その他	10,181	9,981
貸倒引当金	△316	△320
投資その他の資産合計	9,864	9,660
固定資産合計	61,296	60,081
資産合計	245,747	216,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,989	90,847
短期借入金	21,924	22,087
未払法人税等	2,480	221
賞与引当金	2,428	1,300
その他の引当金	301	224
その他	9,340	10,688
流動負債合計	152,464	125,369
固定負債		
長期借入金	21,454	20,395
退職給付に係る負債	8,150	8,217
その他	6,647	6,536
固定負債合計	36,251	35,148
負債合計	188,716	160,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,876
利益剰余金	29,007	28,162
自己株式	△389	△339
株主資本合計	58,202	57,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	588
繰延ヘッジ損益	△130	△236
為替換算調整勘定	△1,825	△2,051
退職給付に係る調整累計額	△739	△689
その他の包括利益累計額合計	△1,752	△2,388
非支配株主持分	580	582
純資産合計	57,031	55,589
負債純資産合計	245,747	216,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	121,751	127,937
売上原価	111,138	116,630
売上総利益	10,613	11,307
販売費及び一般管理費	9,759	10,257
営業利益	853	1,049
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	90	73
販売支援金	37	78
持分法による投資利益	33	38
その他	110	54
営業外収益合計	278	248
営業外費用		
支払利息	147	117
その他	107	123
営業外費用合計	255	240
経常利益	876	1,056
特別損失		
物流業務再編費用	—	14
減損損失	0	9
特別損失合計	0	23
税金等調整前四半期純利益	876	1,033
法人税、住民税及び事業税	192	99
法人税等調整額	251	406
法人税等合計	443	505
四半期純利益	432	527
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	501



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	432	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	△357
繰延ヘッジ損益	△25	△105
為替換算調整勘定	△64	△224
退職給付に係る調整額	△184	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△13
その他の包括利益合計	159	△652
四半期包括利益	591	△124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584	△134
非支配株主に係る四半期包括利益	7	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	103,340	15,397	1,853	120,591	1,159	121,751	—	121,751
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	4	—	39	147	187	△187	—
計	103,375	15,402	1,853	120,630	1,307	121,938	△187	121,751
セグメント利益 又は損失(△)	320	583	△61	843	10	853	0	853

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	108,740	16,356	1,845	126,941	995	127,937	—	127,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	0	—	37	146	184	△184	—
計	108,777	16,356	1,845	126,979	1,142	128,121	△184	127,937
セグメント利益 又は損失(△)	220	860	47	1,128	△79	1,049	0	1,049

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。